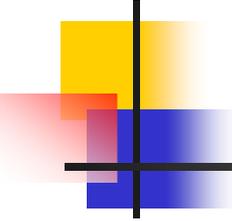


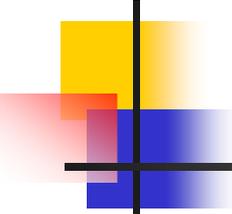
業務改革と基幹系システム統合

～内部統制実装に向けて～

東リ株式会社



1. 会社紹介



1. 1 会社概要

- 所在地 : 兵庫県伊丹市
- 設立 : 大正8年12月
- 代表者 : 代表取締役社長 柏原賢二
- 資本金 : 6,855百万円
- 従業員数 : 672人
- 売上高 : 58,905百万円 (H19年3月期)

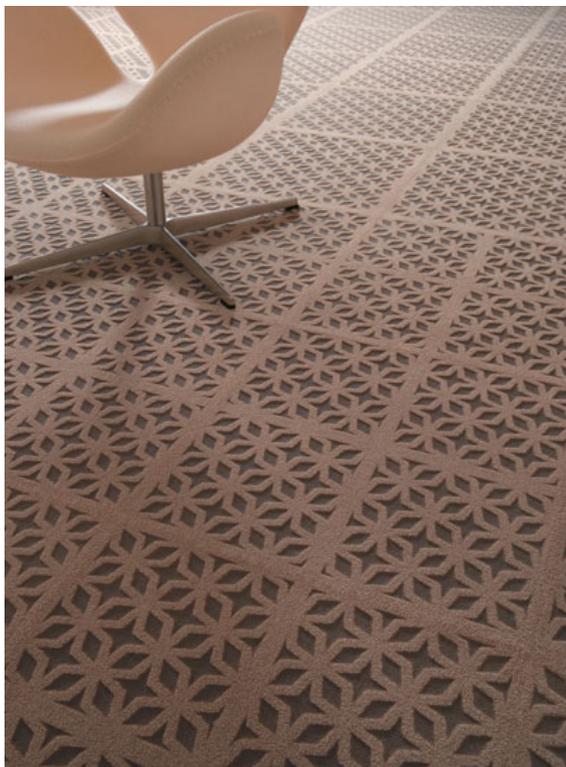
1. 2 業務内容

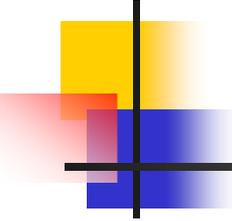
- ビニル床タイル、クッションフロア、ビニル床シート、等塩ビ製品の製造・販売



1. 2 業務内容

- カーペット・カーテン等繊維製品の製造販売
- 壁紙の販売



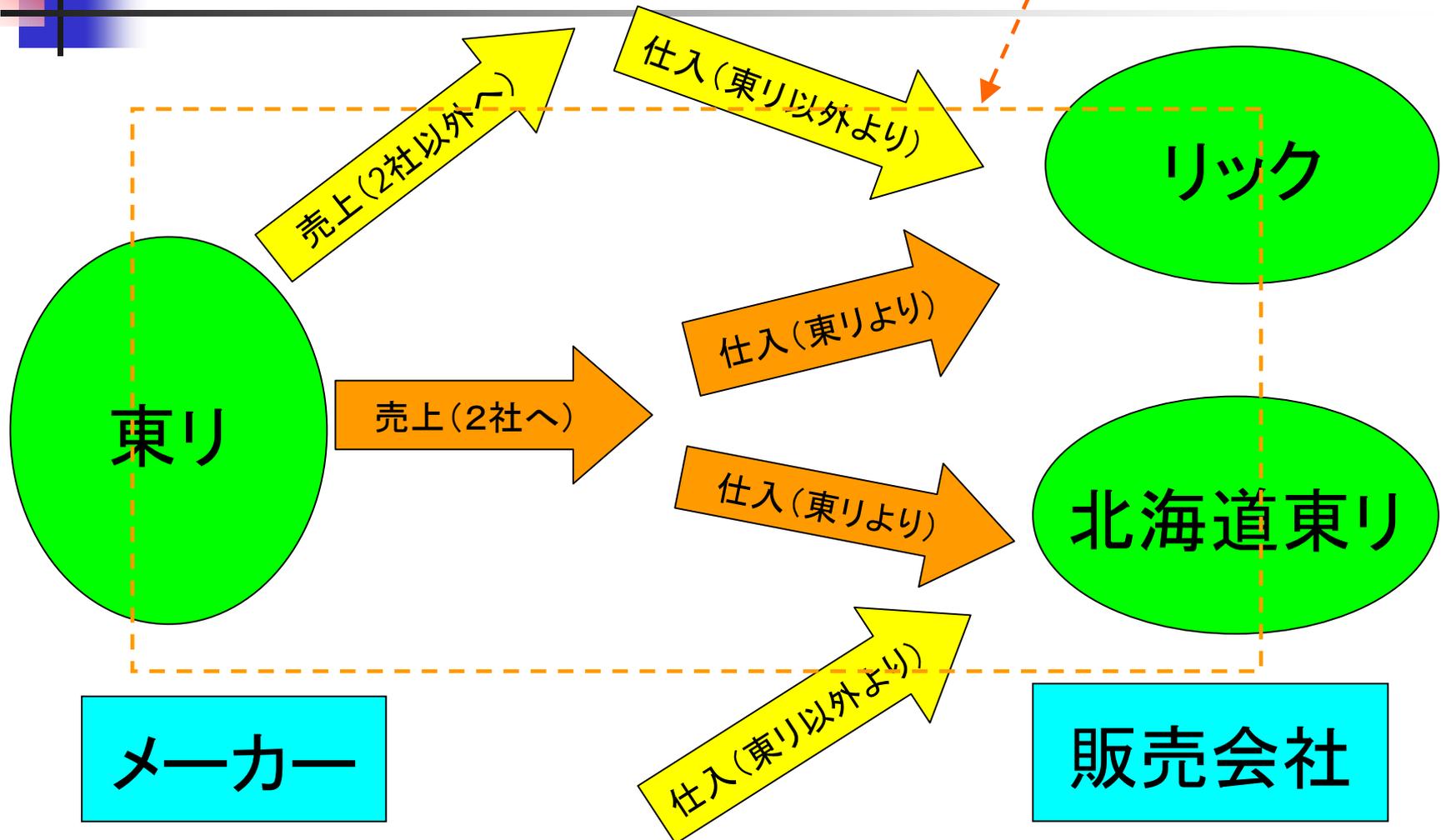


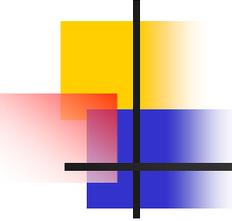
1. 3 東リグループ

- 東リ、子会社(20社)、関連会社(5社)で構成
 - 販売会社: 9社
 - 製造会社: 8社
 - 物流会社: 1社
 - 縫製会社: 5社(カーテン関連)
 - 施工会社: 2社(施工・メンテナンス等)
- 連結売上高: 100,936百万円(H19年3月期)

1.4 G1導入の3社

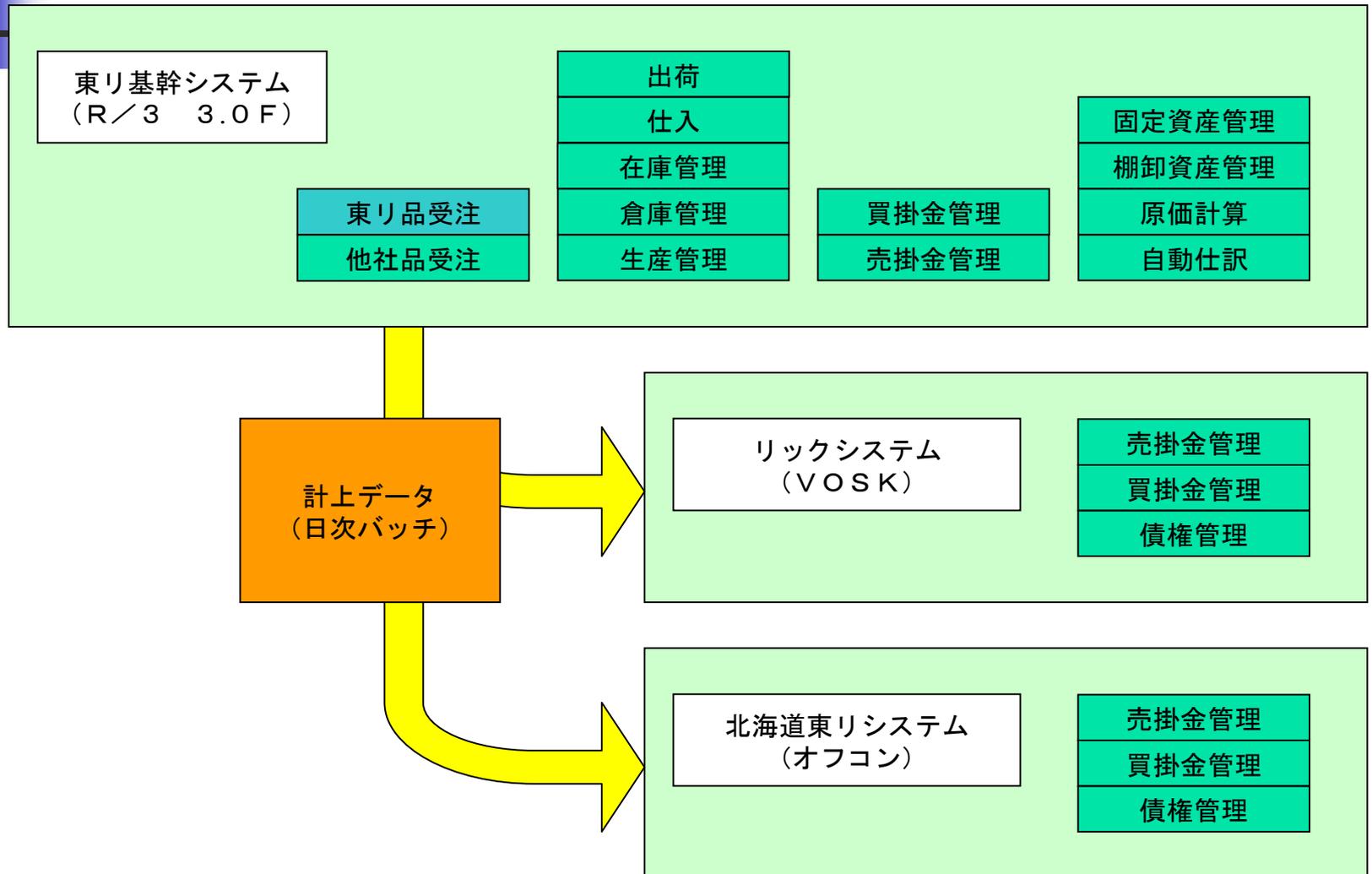
G1対象範囲





2. G1システム構築の契機

2.1 旧基幹システムのイメージ



2.2 R/3保守切れ対応

2000年9月
R/3
保守切れ

保守期間
延長

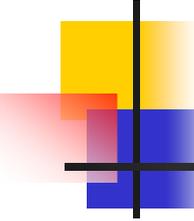
いつまでも
延長という
のは無理

バージョン
アップ

アドオンが
多く、
実現困難

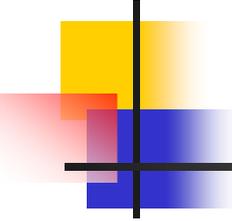
R/3からの
全面切替

リスクが
最小

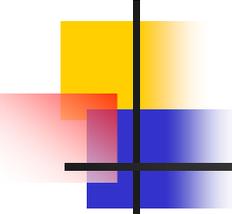


2.3 R/3バージョンアップ断念

- アドオンプログラムが約1万本あり、アドオンの再作成だけで約8億円の見積もり。
→ 機能アップにつながらない費用
- 何とか、バージョンアップを実施しても、次のバージョンアップで、また、同じ問題が発生。
→ 根本的な解決にならない
- コスト・リスクを総合的に判断して、保守切れ状態で運用を続けながら、新システム構築に決定

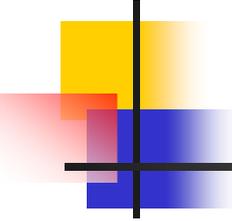


3. システム構築業務の概要



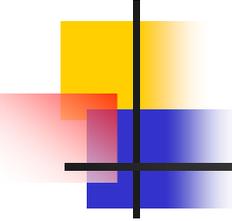
3. 1 基本方針

- 東リ・リック・北海道東リの3社同意のもとで、新システムを構築する。
- 旧システムの単純な移行ではなく、業務改善も取り入れる
- R／3新バージョン、他のパッケージ、手作り等、多様な選択肢を検討する
- R／3リプレースだけでなく、リックホスト、北海道東リオフコン、その他のシステムも検討に含める

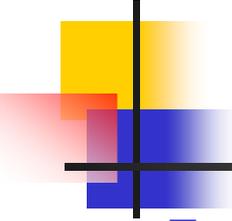


4. G1システム構築のポイント

- R／3からの全面移行(省略)
- 3社の基幹系システム統合
- 業務改善

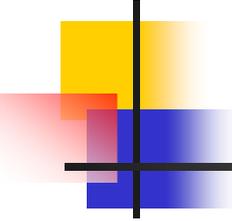


5. 3社基幹システムの統合



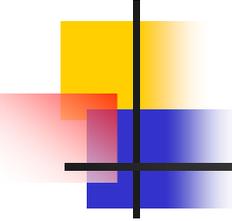
5. 1 推進にあたって

- 3社のコンセンサス作りが最も大変
- 開発作業が進む中でも、常に、意見調整にエネルギーを費やした
- 納得するまで、議論を尽くすことを基本とした。
- 推進体制
 - 当初は、東リとリックのトップで構成する委員会を設立 → その場で決めてもらう
 - 開発フェーズでは、共同出資にてシステム子会社(株)インテリアシステムサポート(ISS)を設立 → 企画立案・意見調整・実作業



5.2 システム構想

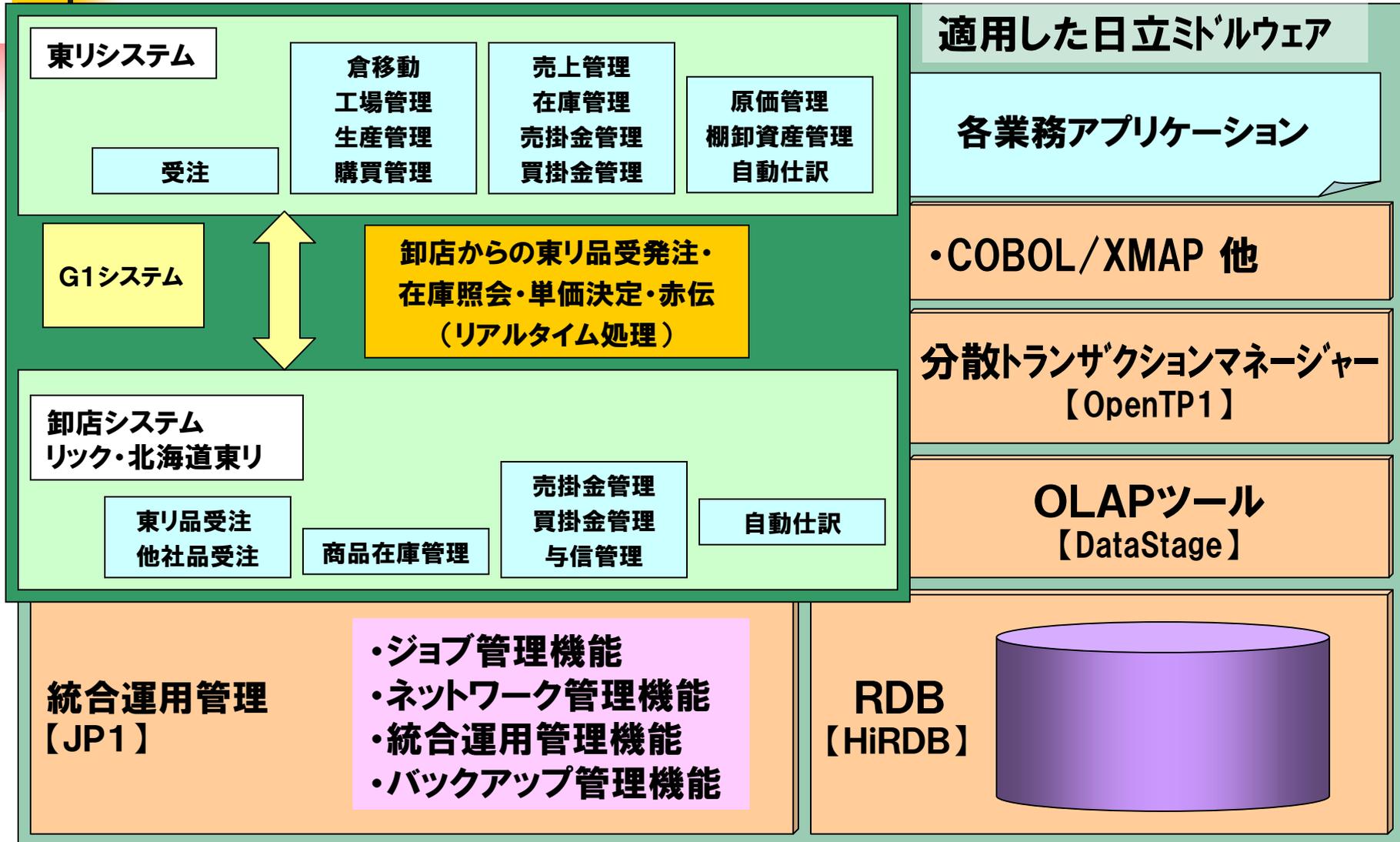
- 基幹系の選択肢
 - R/3システム部分のみをリプレース
 - 基幹系全体を、3社がそれぞれ個別で開発し、相互接続する
 - 3社の基幹システムを統合する
- 開発範囲
 - 基幹系のみ切替
 - 情報系まで第1次開発に含める

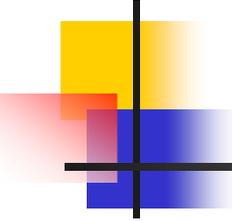


5.3 開発方針

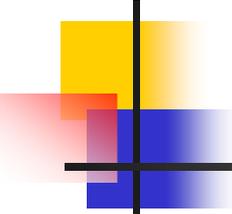
- 第1次開発は基幹系に絞る
 - リスク最小で、早期の立ち上げを目指す。
- 基幹システムの統合
 - 会社間で共通の機能は共同開発
 - 個別の機能は独立して開発
 - 全体としては一体化されたシステムとする。
- 開発リスクを最小化
 - システム設計及び開発は、実績のあるベンダー1社に一括請負でお願いする
 - 新しい技術での冒険をしない

5.4 G1システムのイメージ図



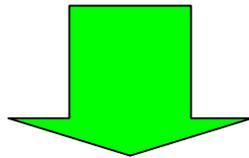


6. 業務改善



6.1 業務改善のテーマ

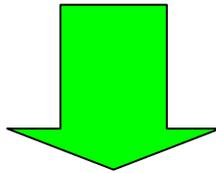
- システム構築に関連する過去のテーマ
 - 物流業務改革
 - 受注処理のリアルタイム化
 - 卸店システム導入
 - 生産管理業務改善



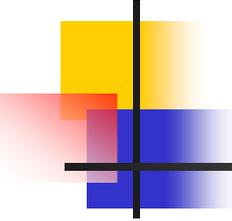
- G1システムでのテーマ
 - 営業・受注業務の改善がメイン

6. 2 受注業務課題

- 受注プロジェクトにて課題の抽出
- いろいろな業務が受注職に集中

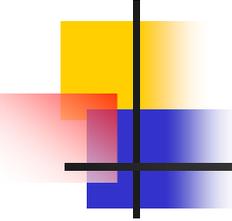


- 本来営業職の仕事は営業職がする
- システム改善にて業務負荷を削減



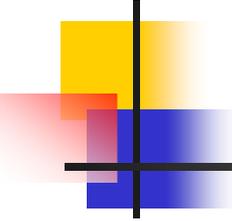
6.3 受注業務改善 1

- 特値の場合の、単価保留と単価決定入力
 - 受注職は出荷に必要なデータ入力まで
 - 単価保留のまま受注・出荷指示処理
 - 単価の決定は営業が自分で入力
- 期待効果
 - 営業が帰ってくるのを待つ必要が無くなる
 - 仮単価で出荷後、単価訂正伝票入力という2重入力が不要



6.3 受注業務改善 2

- 画面の簡素化
 - 1画面完結型の設計
 - 簡易入力画面の開発
- 受注ペーパーレス化
 - 伝票検索の省力化
- 日報等の電子帳票化
 - 印刷・ファイリング業務削減
- 納品書・請求書の封緘・発送業務をアウトソーシング
 - 業務自体が無くなる

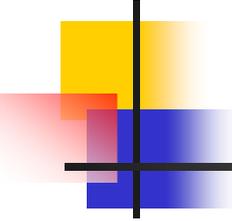


6.4 受注改善効果

- 2005年1月に本番稼動
- 切替時の混乱、2・3月の繁忙期及び3月決算を経て、4月ごろより業務が落ち着いてきた。
- このころより、残業が目に見えて減少
- 現在では、業務分析に基づく予測値まで、総労働時間は削減されている。
- 第2ステップとして、拠点・組織等の営業施策による合理化とEDI、情報公開システムの構築により、さらなる合理化に取り組んでいる。

6.5 日立ミドルウェア適用による効果

適用ミドルウェア	効果
<p>統合運用管理 JP1の適用</p>	<p>①統合管理機能の適用</p> <ul style="list-style-type: none">・運用管理の全ての情報が一元管理できたため、障害の発見・原因追及の時間短縮化が図れた <p>②ジョブ管理機能適用</p> <ul style="list-style-type: none">・スケジュール管理の「見える化」により修正・変更等の作業効率UP
<p>分散トランザクションマネージャー OpenTP1の適用</p>	<ul style="list-style-type: none">・トランザクション制御により、アクセスピーク時においてもレスポンス低下せず、業務に支障をきたすことない高信頼のシステムを築けた。
<p>OLAPツール DataStageの適用</p>	<ul style="list-style-type: none">・プログラミングレスによりデータ加工・帳票作成の簡便化が図れた。



7. 内部統制適用に向けて

7.1 内部統制適用に向けてのコンセプト

財務報告の信頼性を担保するには、多くのIT関連業務の統制が必要であり、業務をリスクの観点からチェックする必要がある。

✓ 証跡管理

- ① ファイル・データアクセスの記録を残す
- ② 証跡情報の保管

✓ データ管理

- ① データ改ざんをさせない
- ② データアクセス証跡の保管

✓ プログラム変更管理

- ① 開発者と運用者の職務分掌
- ② 変更手続きの明確化
- ③ 変更ログの保管

✓ ジョブ実行管理 済

- ① 臨時・例外処理は記録を残す
- ② 認可されていない処理を行わない

✓ データ修正管理

- ① 許可なくデータを変更しない
- ② 修正記録を残す
- ③ 修正できる人は最小限に

✓ 障害管理

- ① 障害対策手続きの明確化
- ② 対策内容の記録を残す

✓ アクセス管理

- ① ID発行・削除手続きの整備、ログ保管
- ② 発行済IDの有効性管理
- ③ 職務分離（発注と検収など）への対応
- ④ 高権限（スーパーユーザ）IDの適正化

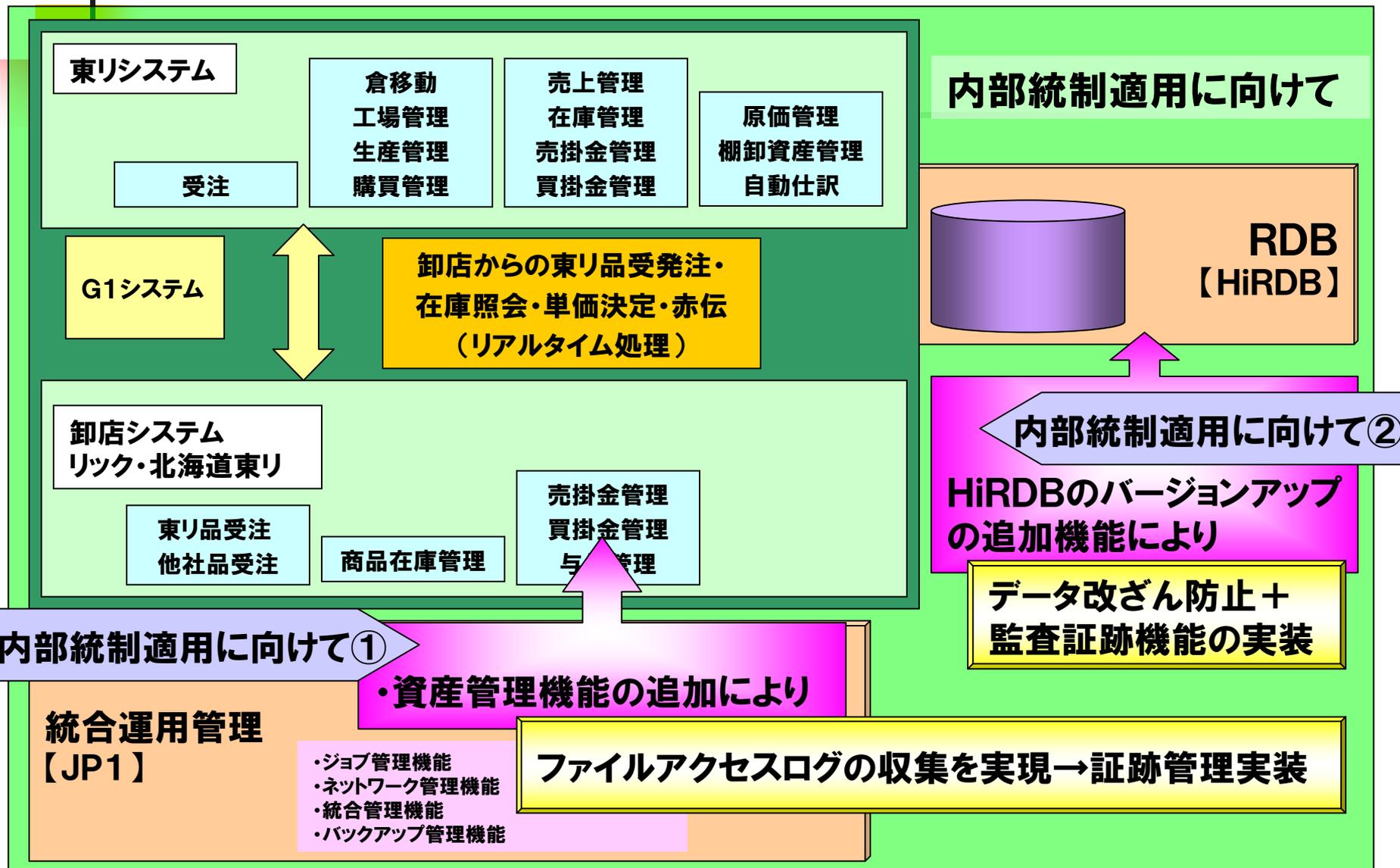
✓ バックアップ/リカバリ 済

✓ OS管理/ネットワーク管理

✓ EUC※統制

・・・ ※ End User Computing

7.2 G1システムへの内部統制 ～第1次適用イメージ～



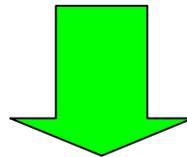
7.3 G1システムへの内部統制での今後の適用と課題

今後の適用	課題
ログ情報の一元管理	<ul style="list-style-type: none">・ログ情報の一元管理が必須となるが、全ての情報を対象とすると、データ量が莫大になり、ハード面・運用面で支障を起こす可能性がある。 ログとして保存する対象のフィルタリング、アーカイブ・バックアップ面を含めての運用面の検討が必要である。
障害管理 プログラム変更管理	<ul style="list-style-type: none">・プログラム変更管理においては、ITIL 準拠とし、資産管理との連携で作業面の効率化を図ることを方針とするが、運用面で現状の運用をどのようにITIL 準拠にしていくかが課題である。

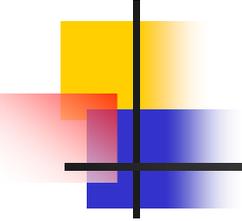
8. おわりに

- 徹底した開発管理手法で、ドキュメント整備がなされている

→IT全般統制評価の初期段階はクリアー



- さらなるリスクに対する対応が必要となる
→業務負荷軽減も考慮した、適材適所へのシステム導入を検討



ご清聴有難うございました

東リ株式会社